

## 第50回宇宙政策委員会 議事録

1. 日時：平成28年6月20日（金） 10：30－11：30

2. 場所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室

3. 出席者

(1) 委員

葛西委員長、松井委員長代理、中須賀委員、青木委員、山川委員、山崎委員

(2) 政府側

宇宙開発戦略推進事務局 高田事務局長、佐伯審議官、高見参事官、松井参事官、末富参事官、守山参事官

4. 議事次第：

(1) 中間取りまとめ（平成28年度）策定に向けた議論

(2) その他

5. 議事：

(1) 中間取りまとめ（平成28年度）策定に向けた議論について

中間取りまとめの策定に向けた現状について事務局より報告があった。主な意見等は以下の通り。

○中間取りまとめの本文に関して、全体の方向性についてはこの方向でいいと考えるが、細かい指摘だけ2点ある。まず、宇宙状況把握で、今回外務省が加わったということであり、文章で各省の役割が書かれているが、外務省に関しては特に明記されていない。外務省から指摘がなければそれでいいと思うが、もしあるのであれば書き込んだらどうかというのが1点目である。2点目は、例えば海洋状況把握のAIS、海外展開タスクフォースの00F等、説明が必要である。（山川委員）

○宇宙産業ビジョンについて、宇宙機器に関しては、我が国の宇宙開発の自立性を保つという観点から、その産業基盤を維持・発展させるというのは非常に大切な点だと思う。利用の観点に関しては、海外展開タスクフォースのほうでもあったように、宇宙だけに閉じない点が多いと国内でも思っている。国内のさまざまな社会課題の中での宇宙を考える視点をこれからも大事にしていきたい。また、将来的な視点での新たな宇宙利用ということも書いているが、中長期的な観点で、衛星データ利活用に加え、宇宙観光、宇宙資源、ロボット技術、いろいろな産業の面も産業ビジョンの中に含めて検討していただきたい。（山崎委員）

○産業ビジョンに関して、実際に具体的にどうしていくのかということを経済的には書くことになると思う。そのときに、例えばこの産業ビジョンを検討するきっかけになった、宇宙活動法、リモセン法、これから議論するリモセン政策、海外展開タスクフォース、全てが連動していると思うので、同時進行しているものを含めていくような雰囲気がこの文章にあらわれているといいのかと思う。もう一つは、内閣府で行っている事業だけではなく、ほかの省庁、例えば特許庁が昨年度行った航空機・宇宙関連の特許動向調査の知見を生かすとか、あるいは経産省を中心に検討された部品戦略とか、そういったものも知見を全部あわせていくような形になるということが見えるようにしていただきたい。（山川委員）

○産業ビジョンの中で大事なものは、国外にいかに関係していくか、これが非常に大きなテーマで、これはその後の海外展開タスクフォースも非常に密接に関係している。抽象的な議論というよりはやはり具体的に何をどれだけ売ればとか、少し具体的に考えていってもいいのかなと思う。そのときに大事になるのは、海外展開タスクフォースなどをやってわかったことだが、やはりまめに行ってしっかりやっていけばそれなりの効果があるというのであるが、そういう人をどう見つけていくのかという事も遠い将来には必要だが、当面、個々の企業が頑張ろうとこうやっていくとか、そういった少し具体的な議論もあっていい。これは、今もう動いている企業と同時に、少しベンチャー的に動いている企業、いろいろあるがそういった企業ともう少し具体的に話をし、具体論として海外にどう攻めていくのかということをやっていくことが当面大事である。海外展開タスクフォースにもそのスキームが入っていくことで、さらにどう大きくしていくかという議論をしていけばいいと思う。（中須賀委員）

○具体的にというところが非常に重要な点だと思う。同時に、UAEが火星探査機の協力を要請してきたということは新しい方向で考えていかなければいけない。産業ビジョン検討のほうで、宇宙資源、デブリ対策と別に書いてあるが、軌道の使い方が変わってきているという観点から見ていくことが大事であると思う。宇宙の運送業のようなもの、軌道上で長期的に衛星を修理したり、デブリを除去するための燃料も要る。新しい宇宙ステーションを、一国で持つ国も出てくるだろうから、そういう話にもつながっていく。中東の国で小さな宇宙ステーションを持ちたいという国も出てくるかもしれない。欧米ではどういうところに注目しているのかということも考えつつ、日本が優位性を持っている新しい軌道の使い方というところを提示していければと思う。（青木委員）

○官と民では、認識として官のほうが進んでいる。実際やるプレーヤーとしての民間

がどのくらいあるか、ギャップがむしろ広がっているように思う。民間がもっと主導的にやるという機運は、私を見ると感じられない。美辞麗句が並んでいるが、本当にこういうことで民間が育っていくのか。みんな、官を当てにしている。自分からリスクを冒してまで出て行くという機運はとても感じられない。（松井委員長代理）

○ベンチャー的な、小さな企業が出てきたが、小さな企業だけではだめだと思う。大きな企業がそう考えてくれなければいけない。例えばヨーロッパだとエアバスがそれこそワンウェブの衛星をとるような動きがあるにもかかわらず、日本ではまだない。まさにおっしゃったように口をあけて待っている状態なので、これをどう変えていくかということだが、やはり宇宙だけの企業というのがないのは非常に大きな問題と思う。会社の中の売り上げでいうと1%以下ぐらいのところでは少なく、リスクを冒して真剣に考えるかという大きな産業構造の問題、日本の抱えた問題である。その中でどうやっていくかというのはすごく難しい。（中須賀委員）

○本当に小さなベンチャービジネス的に頑張っている人を私も何人も知っているが、そのレベルである。（松井委員長代理）

●松井委員長代理がおっしゃるとおりであり、私どもは逆にそれを危機感として持っているとお考えいただくのが多分正しいところである。海外では産業が動いていき、育っていく。日本だけそこと隔絶して、このままじっとしていれば、彼我の差がどんどん開いていく。宇宙産業の自立性が危うくなるかもしれない。そういった危機感の中で、では逆に何ができるか。そこは産業界に動いていただけのようなことが我々もできるかというところで、難易度は物すごく高い議論かと思っている。今回ぜひ議論したいということで挙げたところ。（高見参事官）

○一方で、今度の「ひとみ」の事故のように民間のミスみたいなものがある。口をあけて待っている大手がむしろどんどん退化しているような感じがして、こういうところの再編まで含めて議論していかないといけない。（松井委員長代理）

○このビジョンの中で、競争市場の中で宇宙機器産業は成長する方向で移行しつつあるのか。（葛西委員長）

○問題の原点は、宇宙に関する機器の製造コストは将来どこまで下げられる可能性があるかという見通しをきちんと立てるところから構造も見えてくる。（葛西委員長）

○部品調達の問題。自動車産業と宇宙産業との違いを、ギャップを小さくしていく必要がある。（松井委員長代理）

○自立性の確保という点で、ロケットにしても人工衛星にしてもこの分野は技術的な進歩が著しく、ロケットについてスペースXが主流に入るような流れがあったり、人工衛星に関してもオール電化やいろいろな革新がある中で、一時期、日本国内でも人材の数が減ってしまって、基盤が危うくなっている。それが最近回復し出してはいるものの、まだまだこの分野は自立性の確保という意味でも大切なものである。価格低下が起こっていく中で、産業基盤が維持できなくなってしまうという危機感もあるので、戦略的にどういう人材育成を図るかということが非常に大切だと認識している。将来の宇宙利用というのはまだまだ可能性がある中で、UAEも火星を狙っているというところも象徴的であり、宇宙利用も幅広くなっている。例えば低軌道での無重力を活用した利用や、エネルギー資源を含めた活動等、幅広い観点での中長期的なことも日本としても検討しておくことは必要と思う。（山崎委員）

○海外はまだまだ売れると思う。宝の持ち腐れになっているところが多少あって、これはもっと頑張ればできるので、海外展開タスクフォースと絡めて攻めていく必要があると思う。（中須賀委員）

以上